

平成30年第4回東浦町議会定例会  
 一般質問通告一覧 平成30年12月5日(水)・6日(木)

日	順位	質問議員 (頁番号)	質問事項
5日 (水)	1	三浦雄二 (P2)	1 新田地区のまちづくりについて 2 ふるさと寄附金について 3 あいち健康プラザ施設について
	2	原田悦子 (P4)	1 家庭系可燃ごみ処理有料化について 2 子育て支援について
	3	秋葉富士子 (P5)	1 東浦町運行バス「う・ら・ら」の取り組みについて 2 「障害者差別解消法」の取り組みについて
	4	向山恭憲 (P7)	1 東浦町の地震防災対策の強化を
	5	成瀬多可子 (P8)	1 これからのひとり親家庭等の支援策について 2 小中学校での色覚検査等への取組みについて
	6	水野久子 (P9)	1 大府もちのき特別支援学校及びひいらぎ特別支援学校卒業後について 2 東浦駅周辺の開発について
	7	平林良一 (P10)	1 公共サービスの民営化について 2 公務労働者の労働条件について 3 農業振興策について
6日 (木)	8	小松原英治 (P12)	1 小中学校における水泳指導の民間委託について 2 東浦町立保育園の運営に関する民間活用(委託・移管)について
	9	長屋知里 (P13)	1 地震・津波における減災対策と避難について
	10	杉下久仁子 (P15)	1 小学校プールの統廃合と民間委託をどう考えるか 2 児童クラブの利用について
	11	小田清貢 (P16)	1 隣接市町との連携について 2 義務教育学校について 3 マンホール蓋のカラー化について
	12	米村佳代子 (P17)	1 CSW(コミュニティソーシャルワーカー)の活躍促進について 2 小学6年生までの放課後児童クラブの拡充について 3 マンホールトイレの普及について
	13	田崎守人 (P20)	1 現場重視の視点と対話で産業振興を 2 森岡駅西交差点の改良完了は
	14	前田明弘 (P22)	1 明徳寺川周辺の八重桜の補植について 2 保育園の主体的な学習の取組について

## 質問順位 1 4番議員 三浦雄二 (清流会)

### 1 新田地区のまちづくりについて

新田地区のまちづくりは土地区画整理事業しかないと考えています。

現在も、土地区画整理組合設立に向けて準備を進めています。また、町として新たに土地区画整理促進区域の決定をするようにしていますが、地権者の方に理解がされていないのが現状です。

そこで質問をします。

- (1) 土地区画整理事業については、なぜ進展しないのか伺う。
- (2) 一部の地権者の方より、なぜ同意を得られないかを伺う。
- (3) 緒川新田地区に住んでいる方や地権者の中には、土地区画整理事業で、安心・安全・住みやすさを望んでいる人もいますが、その声をどのように受けとめているのか伺う。
- (4) 今まで、色々な諸施策を行ってきましたが一部地権者の同意を得ることが出来ません。初心にかえり、区画整理区域の見直しの考えがあるのか伺う。

### 2 ふるさと寄附金について

地方自治体に寄付をすると、税金の控除を受けられるうえ、地元特産品などをお礼に受け取れる「ふるさと寄附金」制度があります。

東浦町としても実施しているので質問を致します。

- (1) 平成 29 年度の寄付金総額は 2 億 8 千万余でしたが、平成 30 年度の寄附金の状況を伺う。
- (2) 近隣市町と比べて東浦町はどうか伺う。
- (3) 寄附金の使い道については①町政全般（寄附金の使い方は町長に一任する。）、②子供たちが健やかに生まれ育つための事業、③高齢者福祉、障害者福祉などの充実のための事業、④教育、文化を発展充実させるための事業、⑤安全なまちづくりのための事業、⑥於大のふるさと文化財等保存活用事業に使われていますが、今後の取り組みとして、現行事業の他に新たな新事業を考えているのか伺う。
- (4) 他都道府県の市町村より、毎年、東浦町に寄附金を出し応援を頂いている方は、何名ほどいるのか伺います。また東浦町に継続して寄附金をいただくために、どのような努力をしているのか伺う。
- (5) 寄附額に対する返礼品の還元率は 3 割以下と総務省の指示が出ているが、東浦町はどうか伺う。

### 3 あいち健康プラザ施設について

昨年、愛知県は「あいちオレンジタウン構想」とともに「あいち健康プラザ」施設の見直しをすると発表し、新聞報道もされました。東浦町議会としてもプールなどの存続の意見書や住民の方の声を県へ伝えました。

そこで質問をします。

- (1) 現在、「あいち健康プラザ」施設見直計画は、どのように進んでいるのか伺う。
- (2) 「あいち健康プラザ」では、年間を通して健康に関する教室が開催されていますが、教室が廃止になった場合は、町としてどのような方向性を考えているのか伺う。
- (3) 施設の利用者の減少も見直しの理由になっていると聞いていますが、近年の利用者数（利用率）の推移はどうか伺う。
- (4) 多くの町民は、プール施設やトレーニングジムなどの運動施設を利用して健康づくりをしています。その施設が利用できなくなった場合は、東浦町としての健康づくりについて、どう捉えているのか伺う。

## 質問順位 2 1 番議員 原田悦子 (幸福実現党クラブ)

### 1 家庭系可燃ごみ処理有料化について

平成 30 年第 2 回の東浦町議会定例会で議決された、東浦町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正で、各地区「家庭系可燃ごみ処理有料化」の説明会が、平成 30 年 9 月から開催されております。

(1) 「家庭系可燃ごみ処理有料化」の説明会について伺います。

ア 11 月 19 日現在の世帯数の参加率について伺います。

イ 住民の方々からどのような質問があったのかを伺います。

ウ イの質問について、どのように答えられたかを伺います。

エ 平成31年4月から「家庭系可燃ごみ処理有料化」が始まりますが、ルール違反のゴミに対しての対応について、どのように対応されるのか伺います。

### 2 子育て支援について

平成 30 年度施策評価表（評価対象年度平成 29 年度）子育て支援について、P267 で記載されている「めざす姿を達成するための問題点、課題」及び「今後の方針及び具体的な取り組み内容」について伺います。

(1) 0 歳児から 2 歳児までの、受け入れ態勢の見直しについて、伺います。

(2) 正規保育士の増加（38 名）に伴う、育成強化について伺います。

### 質問順位 3 13番議員 秋葉富士子（公明党東浦）

#### 1 東浦町運行バス「う・ら・ら」の取り組みについて

東浦町の公共交通は、東部に JR 武豊線、西部の町境に名鉄河和線が南北に通り、その間に広がる鉄道空白地域をつなぐように「う・ら・ら」が運行しています。また、民間バス（知多乗合）が JR 大府駅と森岡台団地を結ぶ地域や名鉄巽ヶ丘駅と東ヶ丘団地を結ぶ地域を運行しています。

これらの公共交通はコンパクトシティの実現やまちのにぎわいを創出するなどのまちづくり計画にも密接に関わっています。さらに今後、少子高齢化が進む中で、移動手段の1つとして「う・ら・ら」の役割はさらに重要になってくると考えます。そこで平成 28 年 11 月策定の「東浦町地域公共交通網形成計画」に基づき、「う・ら・ら」の取り組みについて質問いたします。

(1) 「東浦町地域公共交通網形成計画」は計画期間を平成 28 年度から平成 32 年度の 5 年間と設定していますが、上位計画である第 5 次東浦町総合計画が廃止され、第 6 次東浦町総合計画が策定された場合、計画への影響についての考えを伺います。

(2) 計画の第 7 章目標を達成するために行う事業及びその実施主体に関する事項の中では、基本方針及び計画の目標に基づき、様々な施策が記載されています。2 施策の内容から、「う・ら・ら」に関する施策について質問いたします。

ア 1-3 に走行・待合・乗降環境の改善とあります。「う・ら・ら」のバス停留所のベンチや屋根の設置状況と改善についての考えを伺います。

イ 2-4 に総合地域公共交通マップの作成とあります。平成 28 年第 2 回定例会の答弁では、近隣大府、刈谷、阿久比の公共バスの路線を記載した路線図の作成については次回のダイヤ改正に合わせて検討をしていきたいとのことでした。その後の状況について伺います。

ウ 3-1 に町運行バス「う・ら・ら」の経路見直しとあります。平成 31 年度予定の経路見直しと小型車両の導入についての考えを伺います。

エ 3-2 に運賃制度の改善、運賃割引制度等の導入とあります。本年 7～9 月に企画乗車券の試行をしましたが、その実績、効果、今後の予定について伺います。

オ 3-4 に町運行バス「う・ら・ら」の車両及びバス停留所への協賛促進とあります。バスのアナウンスでの地元企業等の協賛促進を提案しますが、考えを伺います。

#### 2 「障害者差別解消法」の取り組みについて

平成 28 年 4 月、「障害者差別解消法」が施行されました。この法律は、国と自治体、国公立学校、民間事業者に対し、障害を理由とした不当な差別を禁止し、障害者に必要な合理的配慮を公的機関に法的に義務づけ、民間にも努力を義務づけました。また、愛知県もこの法律の趣旨を広く県民に周知し、県民の差別解消推進への

機運を高め、障害を理由とする差別の解消の推進を図ることを目的とした「愛知県障害者差別解消推進条例」を平成27年12月に制定しました。

「障害者差別解消法」、「愛知県障害者差別解消推進条例」の本町の取り組みについては平成28年第2回定例会で一般質問しましたが、その後の取り組みについて質問いたします。

- (1) 本町では「障害者差別解消法」に基づき、平成28年に東浦町障がい者自立支援協議会を設置しましたが、それについて質問いたします。
  - ア こども部会の協議の内容、課題、今後の取り組みについて伺います。
  - イ おとな部会の協議の内容、課題、今後の取り組みについて伺います。
  - ウ 基幹相談支援センターの過去3年間の事業実績、評価、課題、今後の取り組みについて伺います。
- (2) 障害者差別解消法地方公共団体等対応要領の策定について、平成28年第2回定例会の答弁に平成28年上半期に予定し、策定後は、障害に対する理解の促進を図るために、職員に対する研修等の実施を考えているとあります。その後の実施状況について伺います。
- (3) 厚生労働省は地域共生社会の実現のため、その具体化に向けた色々な改革を進めています。本町では平成28年3月「東浦町地域福祉計画」を策定し、地域共生社会の実現に向けての取り組みを推進していると理解しています。障害者にとっての地域共生社会の実現について、本町の見解を伺います。

#### 質問順位 4 15番議員 向山恭憲 (至誠会)

##### 1 東浦町の地震防災対策の強化を

愛知県は、平成 28 年熊本地震の教訓を本県の地震防災対策の強化に生かすため、被災地域における課題の検証を行い、本年 3 月に「平成 28 年熊本地震の課題検証報告」をとりまとめました。本年 5 月にはこの報告を踏まえ、また国の防災基本計画の修正や法令の改正等を踏まえて愛知県地域防災計画の修正や、愛知県避難所運営マニュアルの改定を行いました。一方、本年 10 月に愛知県と東浦町で実施した「愛知県東浦町津波・地震防災訓練」は、こうした地震防災対策強化の一端を成すものと評価したいと思います。

こうした背景から、東浦町の地震防災対策についてより一層の強化が望まれるところであり、以下について町の今後の取り組みを伺います。

- (1) 先の愛知県と東浦町の合同防災訓練結果から、東浦町地震防災に関する課題と解決策を伺います。
- (2) 愛知県地域防災計画の修正を受けて、東浦町地域防災計画の修正と町の地震防災強化策をどう構築するか伺います。
  - ア 支援物資の円滑な受援、供給体制の整備。
  - イ 車中、テントなどでの避難生活を余儀なくされる住民への支援。
  - ウ ペットの防災対策とペット同行避難への支援。
  - エ 町における業務継続計画（BCP）や受援計画の策定・見直し支援。
  - オ 学生等が日常生活で災害について学ぶ機会の充実。
  - カ 民間事業者と連携した防災意識の啓発及び防災・減災活動の強化。
  - キ 東浦町災害復興体制の検討。
  - ク 避難情報に係る名称の変更及び効果的な伝達手段の構築。
- (3) 愛知県避難所運営マニュアルの改定を受けて、東浦町避難所運営マニュアルの主たる改定事項・内容を伺います。また、当マニュアルの各避難所への常設方法について伺います。
- (4) 本年初頭に行った学校避難所に関する各施設管理者（学校長等）と各自主防災会との打ち合わせ結果から、避難所開設・運営上の課題と解決策及び避難所機能強化策を伺います。

## 質問順位 5 2番議員 成瀬多可子（無所属）

### 1 これからのひとり親家庭等の支援策について

子どもは本来その家庭環境に左右されることなく、勉強の機会を得られ、将来の夢を描くことが許されるべき存在である。しかし現実には必ずしもそうになってはいない。

29年度決算審査において、本町のひとり親家庭等支援事業の予算に対する実績が想定を大きく下回っていた。本町の実情とニーズに合っているか、より効果的な支援を組み立てる必要があると考える。

- (1) ひとり親家庭は町としてなぜ支援が必要と考えるのか。
- (2) 本町のひとり親家庭等向け支援事業の過去5年間の実績推移とその評価は。
- (3) これからの本町のひとり親家庭等への支援施策はどう進めていくべきと考えるか。

### 2 小中学校での色覚検査等への取組みについて

平成26年4月30日付け学校保健安全法施行規則の一部改正が28年4月1日より施行され、色覚の検査については、必要に応じて適切な対応ができるよう体制を整えるよう、文部科学省スポーツ青年局より通知されている。

現在「色覚異常」と言われる、色の見え方に特性のある人は日本人では男子の5%、女子の0.2%の割合である。男子の5%ということと20人に1人であり、1学級におよそ1人の割合と推定される。

色覚に関する正確な情報の周知と現場で必要な対応についての本町の取組みを問う。

- (1) 学校での色覚検査の目的は何か。
- (2) 本町の小中学校での色覚検査は、児童生徒と保護者に対していつ、どのような方法で案内をし、検査を実施しているか。
- (3) 色覚に異常が認められた児童生徒と保護者に対してのケア、サポート体制はどうなっているか。
- (4) 本町の小中学校での色覚検査の受検者数はどれだけあるか。
- (5) より多くの児童生徒が色覚検査を受ける必要があると考えるがどうか。

## 質問順位 6 12番議員 水野久子 (至誠会)

### 1 大府もちのき特別支援学校及びひいらぎ特別支援学校卒業後について

知多半島全域を通学区域としていた半田特別支援学校は、全国5本の指に入るマンモス校でしたが、大府市森岡町にある大府特別支援学校の敷地内に、大府もちのき特別支援学校が併設されました。

半田特別支援学校から分かれ、東海市、大府市、東浦町と新たに豊明市を含めた4市町に在住している知的に障がいのある子が通う県立特別支援学校として、平成30年4月に開校しました。

毎年11月になると、特別支援学校高等部2年生の生徒の中で、卒業後の進路を見据えて福祉施設への受け入れを希望している者は、希望する福祉施設に実習をお願いする準備をしなければなりません。

生徒は実習前事前に、主だった施設に見学に行き、実習を引き受けてもらえるか打診をします。ここ数年、実習は引き受けてもらえるものの、卒業後の受け入れ先としては白紙の状態ですと実習先から言われるようです。

(1) 平成28年第4回定例会において、同様の質問をいたしました。2年経ちましたので、再度、町内にある福祉施設の就労継続支援B型及び生活介護施設の定員、利用者数、町内居住者の利用者数を伺います。

(2) 今後、積極的な福祉施設の誘致や、町単独で福祉施設の新設の考えはあるのか伺います。

(3) 特別支援学校を卒業しますと、障がい児から障がい者になり、利用継続できるサービスもあれば、利用できなくなるサービスもあります。

卒業までに、利用可能なサービスとして、障がい児、障がい者を主体に支援を行う放課後等児童デイサービスや自立支援及び就労移行支援、障がい者の家族の就労や一時的な休息ができる日中一時支援があります。

障がい者になると、その中の、毎年補正予算で増額補正のある児童発達支援給付事業費の障害児通所給付費、放課後等児童デイサービスが利用できなくなります。

障がい児の自立支援が目的ではありますが、そのサービスを利用して、多くの保護者の方が就労されています。放課後等児童デイサービスが利用できなくなることによって、日中一時支援に切り替えをする保護者が一挙に増えたときは、どのような対処を考えているのか、伺います。

### 2 東浦駅周辺の開発について

都市計画マスタープランの土地利用構想を踏まえ、コンパクトなまちづくり計画に位置づけられた東浦駅周辺基本構想事業の中で、都市計画道路藤江線を含めた東浦駅周辺の土地利用に関することを伺います。

(1) 都市計画道路藤江線は高架の予定であったと思いますが、国道366号線より東浦駅に向かう道路について、近隣に立ち退きをしてもらい、東側に抜ける高架道路を造る計画があるのか伺います。

## 質問順位 7 9 番議員 平林良一（日本共産党東浦町会議員団）

### 1 公共サービスの民営化について

政府は行政改革の一環として、地方公共団体の業務をできる限り民間に回すことを進めているが、サービスは向上するどころか後退している。市場化テストで比較した時、公営ではアイデアが弱く、コストがかかり過ぎて、無駄が多いかのように言われる。ところが、民営は人件費を大幅に圧縮し、材料費も安いものを使ってコストを下げている。P F I（民間資金活用事業）で運営権を民間にゆだねる場合、大きなリスクがある。民間企業の場合は利益を上げることが第一の目的であり、株主にきちんと配当できなければ、すぐに撤退していくものである。また、契約期間の間は財務状況がつかみにくく、議会のチェックもできない。

- (1) 保育事業、学童保育、給食センター事業、図書館事業などを民間に任せることが他市町で検討され始めているが、本町の考えは。
- (2) 県は県営東浦住宅3街区をP F Iで建て替えを計画しており、現在のような低所得の人が入居できなくなるのではないか。計画の内容はどのようなものか。
- (3) 窓口業務を派遣労働で運営している市があるが、個人情報保護上問題がある。直営を守る考えは。
- (4) 於大公園の再整備をP F I方式で行う案があるが、集客力のある施設を建設するのが狙いのようで、リスクも大きい。どのような方式を考えているか。

### 2 公務労働者の労働条件について

安倍政権は「働き方改革」に執念を燃やしている。その本質は「働かせ方改革」で、残業時間を過労死ラインまで認め、残業代を払わない仕組みを作って経営側に都合のいいものである。これまでは公務員という職業は「地味」ではあるが「安定している」職業として「なりたい職業」の人気の上位にあった。政府はこの公務員の職場にも「働かせ方改革」を持ち込んできている。政府の「公務員改革」で、地方公務員の正規職員の定数抑制と非正規職員置き換えで、長時間過密の公務労働になっている。

- (1) 任期の定めのない常勤職員、任期付き常勤職員、再任用常勤職員はそれぞれ何人か。業務の特徴は管理職的なものか。
- (2) 任期付き短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員はそれぞれ何人か。業務の特徴は現業的なものか。
- (3) 不安定雇用の「会計年度任用職員」制度が導入されれば、新たな非常勤職員の枠が設置されることになり、限りなく非正規化が進むのではないか。
- (4) 現在、窓口業務、調理業務、保育業務、運転業務などに従事している臨時職員はそれぞれ何人か。補助的な仕事と言っても責任は重いのではないか。
- (5) 「人事評価制度」が導入された職場では、上司の意向を「忖度」する傾向が強まり、例えば、徴税の収納率を上げるために、滞納者に対して厳しい態度をとるようになる。そうならない手立てはとっているのか。

### 3 農業振興策について

農業は食糧生産の大切な産業であるにもかかわらず、政府は食糧自給率向上を放棄して米などの価格保障を撤廃して農業はどんどん縮小している。どこの国も、農業経営を持続できるように農業支援を行っているが、安倍政権は財界の希望通り、農産物輸入自由化のため、関税を取り払っていく方向でTPPや日米FTAに臨んでいる。

本町は米生産農家が特に多いが、それも生産者米価が安すぎて、採算割れを起こしているために直接生産から撤退する人が増えている。放置できない事態である。

- (1) 米の1俵(60キログラム)当たりの生産者価格の1965年から10年ごとの暦年推移はどのようになっているか。生産者米価の価値の下落を知るために東浦町職員の初任給との比較は。
- (2) 町の全農地面積に対する遊休農地の割合の10年ごとの推移はどうなっているか。
- (3) 今日、サラリーマン並みの300万円の所得を確保するには、農業の経営規模はどのくらいか。
- (4) 担い手農家に農地を貸している農用地利用集積制度での借り手、貸し手の現状はどのようになっているか。

## 質問順位 8 10番議員 小松原英治 (至誠会)

### 1 小中学校における水泳指導の民間委託について

全国の小中学校において、老朽化した学校プールを廃止し、水泳の授業を公営プールや民間のスイミングスクールなどで行う動きが広がっている。

そこで、本町の見解を伺う。

- (1) 平成 31 年度から片葩小学校の水泳指導を民間委託する予定とのことだが、片葩小学校を選定した理由を伺う。
- (2) 片葩小学校の水泳指導における民間委託の内容を伺う。
- (3) 水泳指導を民間に委託することのメリット、デメリットを伺う。
- (4) 民間委託に関する学校ごとのタイムスケジュールを伺う。
- (5) 水泳指導を民間委託した後、既存プール施設をどのように管理する考えなのか伺う。

《参考資料》

町内小中学校プール施設の建築年

学 校 名	建 築 年	学 校 名	建 築 年
森岡小学校	昭和 49 年	生路小学校	平成 3 年
緒川小学校	昭和 48 年	藤江小学校	昭和 49 年
卯ノ里小学校	昭和 57 年	東浦中学校	平成 3 年
片葩小学校	昭和 50 年	北部中学校	昭和 55 年
石浜西小学校	昭和 58 年	西部中学校	昭和 63 年

(学校教育課より提供)

### 2 東浦町立保育園の運営に関する民間活用（委託・移管）について

保育園の運営にかかる地方自治体の費用負担を軽減するために、各自治体において公立保育園の民営化が進んでいる。

そこで、本町の見解を伺う。

- (1) 保育園の運営を民間活用（委託・移管）することのメリット、デメリットを伺う。
- (2) 保育園の運営を民間活用（委託・移管）することに関する考えを伺う。
- (3) 民間活用（委託・移管）の内容について、どのようなものを考えているのか伺う。
- (4) 町内 8 保育園の民間活用（委託・移管）に関するタイムスケジュールについて、どのように考えているのか伺う。

## 質問順位 9 11番議員 長屋知里 (至誠会)

### 1 地震・津波における減災対策と避難について

南海トラフ地震及び大津波を想定災害とした「平成 30 年度愛知県・東浦町津波・地震防災訓練」が訓練テーマ「平時から備える自助・共助・公助」のもと 10 月 28 日に開催され、大津波警報発表に伴い、住民に避難を呼びかけ、避難場所へ向け避難訓練を実施した。

そこで、本町の地震・津波における減災対策と避難について伺う。

- (1) 大規模地震において災害を防ぐことは不可能であるが、いかに被害を減らすことができるかという観点から、減災への取り組みにおいては、今回の訓練のテーマである「自助・共助・公助」に「互助」を加え、それぞれの役割を明確にし、可視化する必要があると考える。当局も様々な機会において、住民に対して示してはいるが、特に「公助」について伺う。

ア 平時及び災害時における、公助の役割について伺う。

イ 現在、整備及び取り組みされているもの並びに今後、必要と考えられることについて伺う。

ウ 地震発生から、避難所開設及び設置までの流れについて伺う。

- (2) この度の訓練においては、重要事項として津波からの避難訓練があげられ、高台や避難場所への訓練を行うことで、実際に津波が発生した際に迅速な行動ができるよう意識付けすることを目的としていた。そこで、本町の津波防災対策について伺う。

ア 愛知県が平成 26 年に公表した、本町における津波の被害予測は、最大津波高 2.8m とされているが、この津波により避難が必要と予想される地区ごとの世帯数及び人数の把握について伺う。

イ 町が配布している防災マップにより、津波発生時の避難が必要とされる地区は確認できるが、個々の世帯においては認識不足も多いと考えられる。自助意識を高める上でも、津波避難が必要な対象世帯には、その旨をあらかじめ個別に情報提供しておくことも減災のための一つの手法と考えるが、見解を伺う。

ウ 東浦町地域防災計画の第 10 章津波予防対策の中で言及されている「津波避難計画」の策定は重要課題であると考えますが、今後の予定について伺う。

エ 津波避難計画が未策定の中、地震による津波発生時の現時点での対策について伺う。

- (3) この度の訓練においては、地震による揺れや津波による被害発生後の状況を前提にした、要配慮者対策を中心とした訓練も重点事項としてあげられていた。そこで、以下について伺う。

ア 要配慮者及び避難行動要支援者とは、どのような方を対象としているのか伺う。

イ 要配慮者への支援として、「避難所に要配慮者がいることを認めた場合は、民生委員、自主防災組織、ボランティア等の協力を得て、速やかに適切な措置を

講ずること」とされており、そのためには民生委員と自主防災組織とのルール作りが必要であると考え。そこで、避難行動要支援者の避難の具体的な流れ（災害が起きてから、最終的に福祉避難所に落ち着くまで）と、その中での民生委員と自主防災組織の役割について伺う。

ウ 避難行動要支援者登録において、登録者数及び登録が必要と考えられているが未登録である方々の把握状況について伺う。

エ 避難行動要支援者への災害時の対応には、隣近所で助け合う「互助」が最も有効であり、民生委員と自主防災組織が、要支援者個々にすぐに対応することが難しい被災直後に必要なのは、近隣住民による安否確認のシステムであると考え、見解を伺う。

オ 福祉避難所設置以前における避難行動要支援者の避難先は、スロープやトイレ等設備面において各小中学校の体育館よりも各地区コミュニティセンターとすることが望ましいと考えるが、見解を伺う。

カ 災害時に福祉避難所の利用を必要としている人数並びに福祉避難所とされる勤労福祉会館及び協定を結んでいる民間社会福祉施設の受け入れ可能人数について伺う。

キ 平時の避難行動要支援者の把握や災害時の役割を踏まえると、民生委員の役割は非常に重要であり、町の防災会議の委員にすべきと考えるが、見解を伺う。

## 質問順位10 8番議員 杉下久仁子（日本共産党東浦町会議員団）

### 1 小学校プールの統廃合と民間委託をどう考えるか

平成30年第3回議会定例会での一般質問において、水泳授業の民間委託を来年度に石浜地区にある片葩小学校で試行的に行っていきたい、との答弁がありました。

また、中学校は体育教科の教員がいるためプールの統廃合や民間委託は検討されていませんが、残る6小学校は統廃合または民間委託が検討されています。

プールの維持管理費や更新費用と民間へ委託した場合のコスト比較により経費節減ができることがメリットとしてあげられていますが、保護者の中には、民間施設へ委託することに不安の声が上がっています。

そもそも、教育活動としての水泳指導におけるプールの統廃合や民間委託を行っていいのか、以下に質問します。

- (1) 平成31年度、片葩小学校の水泳授業を試行的に民間委託予定とした理由とコスト比較の詳細は。
- (2) 新年度の学校年間行事計画を立てる直前の時期に、片葩小学校の全学年を民間委託しようとしています。その場合に、しっかりと水泳指導が行われるのか、一定の授業時間内で一度に何十人という子どもたちを受け入れられるのか心配があります。教育活動としての水泳指導について、関係者との合意形成ができていますか。
- (3) トップダウンで、試行的とはいえ水泳授業を民間委託することへの再検討を求めるが町の考えは。
- (4) 水泳授業についてコスト論に立った場合、教育活動の視点や安全確保、危機管理はどのように認識していますか。

### 2 児童クラブの利用について

現在、東浦町では児童クラブの加入は小学4年生まで拡大がされました。

平成27年度から始まった「東浦町子ども・子育て支援事業計画」のなかで、放課後児童健全育成事業として児童クラブの利用学年拡大については「今後4～6年生の受け入れ体制については、整備拡充を図ります。」と位置付けています。平成31年度までの計画期間内で6年生までの受け入れが可能なのか、以下に質問します。

- (1) 児童クラブの利用ニーズについて、4～6年生を持つ保護者へのアンケートを行っているが、その結果を伺います。
- (2) 6年生までの各地区の受け入れ体制について、今後の計画はどのようになっていますか。

## 質問順位11 7番議員 小田清貢（無所属）

### 1 隣接市町との連携について

本町においては、行政運営の必要上や於大まつり、産業まつり、またその他催しにおいて隣接市町と連携がなされていると認識しているが、少子高齢化や人口減少の進行、また地方の財政難などを背景に地域間連携の動きが活発化しつつあり、そうした連携を行うことで、更なる地域の力が引き出されることが期待されている。

そこで、本町における隣接市町との連携の現状について伺います。

- (1) 隣接市町との連携の必要性と効果についての考えは。
- (2) 本年11月10日に開催された東浦町産業まつりの来賓祝辞の中で、大府市長から「大府東浦花火大会やウェルネスバレー等について今後も継続して行っていきたい」との挨拶があったが、本町の考えと、大府市との連携の現状は。
- (3) 刈谷市との連携の現状は。また、本町では刈谷市を軸として高浜市、知立市との3市1町で衣浦定住自立圏協定を締結しているが、この概要と成果は。
- (4) 知多市、東海市及び阿久比町との連携の現状は。

### 2 義務教育学校について

学校教育法の一部改正により平成28年4月から、学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、小中一貫教育を実施することを目的として義務教育学校の制度が創設されました。

小学校及び中学校の設置に代えて義務教育学校を設置できるもので、9年間の義務教育期間に変更はないものの、9年間の課程を一体化させた学校であり、全国ではすでに301校が設置され、今年度中には新たに52校が新設されるようであります。

文部科学省が創設したこの制度は、児童生徒及び教職員にとってより良い方向に向けての制度であると受け止め、義務教育学校の設置についてお尋ねします。

- (1) 文部科学省が学校教育法の一部改正をして創設した、義務教育学校制度の目的とねらいは。
- (2) 義務教育課程における児童・生徒に及ぼす学校生活及び学力への影響と、教職員への影響は。
- (3) 本町における義務教育学校設置に向けた考えは。

### 3 マンホール蓋のカラー化について

本町において設置されている下水道マンホール蓋の図柄は、主にトビハゼ模様と格子模様の2種類と思われます。従来からの図柄がトビハゼであり、この起源は昔、衣浦湾にトビハゼが多く生息していたことから図柄に採用したと聞いたことがあり、当時の担当者の粋な計らいに感心したものでした。

- (1) トビハゼ模様のマンホール蓋の起源と採用の理由及び最近設置のマンホール蓋を格子模様とした理由と効果は。
- (2) おだいちゃんをイメージしたカラーマンホール蓋設置の考えは。

## 質問順位12 14番議員 米村佳代子（公明党東浦）

### 1 CSW（コミュニティソーシャルワーカー）の活躍促進について

東浦町地域福祉計画に基づき、平成29年4月より2名（男性）のCSWが配置され、今年度は1名（女性）が増え、CSWの活躍が期待される。

CSWとは、「専門職の連携により地域包括ケアシステムの構築、さらには地域共生社会の実現により、誰もが安心して生活ができるまち」を目指し、制度の狭間で悩む人達に寄り添い、行政機関等の支援へ繋ぐなど、問題解決の取り組みを行う「地域の福祉相談員」である。本年、10月13日に豊中市社会福祉協議会CSW統括の勝部麗子さんを講師にお招きし、「支え合いの地域づくりフォーラム2018」が本町で開催されたことは、記憶に新しい。

- (1) 今後、CSWの活躍促進のためにも、地域福祉のセーフティーネット（安全網）づくりの担い手であるという認知度を高める必要があると考える。その取り組みを伺う。

また、現在、東浦町高齢者相談支援センターに3名のCSWが配置されている。

「東浦町地域福祉計画」のCSW設置目標に、「平成32年度（2020年）までに4名を設置します。」とある。また、2025年は団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、高齢化率が高くなる。各コミュニティセンターがある区ごとに、1人のCSWの配置が必要と考え、それぞれの所見を伺う。

- (2) 昨年度から東浦町高齢者相談支援センターへ2名のCSWが配置され、2年目となる。昨年度末、今年度10月末集計のCSW事業の①相談者延べ人数、②主な相談内容、③対応の内容等、相談実績の概要を伺う。

- (3) CSWのスキルアップや資質向上のため、研鑽の取り組みが必要と考える。支援の取り組みと、現在、CSWによる「ふくし何でも相談」が町内4カ所で毎月1回、開催されているが、もっと身近な存在として、住民からの相談をワンストップで受けることのできる開催場所の増設をと考える。最近、生活困窮者等、CSWへ相談する中、CSWと福祉課の連携が素晴らしく、早期に公的支援へ結び付いた例があった。福祉課には有資格者職員が配置され、弱い立場の住民に対する職員の温かい対応が高く評価される。このまま、福祉課への福祉関係の有資格者の配置を願い、所見を伺う。

### 2 小学6年生までの放課後児童クラブの拡充について

内閣府男女協働参画局「日本再興戦略」の推進「女性が輝く社会」を実現するには、安全で安心して子供を預けることができる環境の整備の拡充のため、新たに講ずべき具体的施策①「放課後子ども総合プラン」に、共働き家庭が増える中で、平成31年度末までに、約30万人分の受け皿を拡大し、約1万カ所以上の一体型の放課後児童クラブ・放課後子ども教室の拡充とある。子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを目指す重要な方針で、その中に学校施設の徹底活用と記載がある。厚生労働省は、学童保育用に改修する費用を助成し、学童保育施設の整備を支援。

政府が掲げる「出生率1.8」の達成に繋げたい考えである。

学校施設の一層の活用促進について、新たに開設する放課後児童クラブの約80%を平成31年度末までに小学校内で実施する。(平成28年度、放課後児童クラブ小学校内での率は約54%、児童館約11%) ①学校施設の活用にあたっての責任体制の明確化(実施主体は学校ではなく、市町村の教育委員会が福祉部局等と連携しつつ、一体型の運営に両部局が責任を持って管理運営に当たること) ②余裕教室の徹底活用に向けた検討③放課後等に一時的に使われていない教室等(特別教室、図書室、体育館等)の積極的な活用と明記されている。

(1) 厚生労働省の放課後児童クラブ実施状況「市町村における対象児童の範囲状況(平成29年度)」に、小学校4年生まで実施市町村が60市町村(3.7%)、小学校6年生まで実施市町村が1,472市町村(90.9%)とある。平成28年12月東浦町議会議定例会にて「放課後児童クラブ対象学年を6年生まで拡充」と一般質問した。今年、9月末の中日新聞に「愛知県内54自治体の中で7市町が4年生までしか受け入れておらず、県は6年生まで利用できるよう市町村に働き掛けている。」と掲載されていた。

東浦町はその7市町に該当していると思うが、改めて知多5市5町の小学校6年生まで未実施市町村の状況と、「東浦町子ども・子育て支援事業計画(平成27～31年度)「放課後児童健全育成事業」【今後の方向性】今後4～6年生の受入れ体制について整備拡充を図る」とあるが、6年生まで拡充する実施の取り組みを伺う。

### 3 マンホールトイレの普及について

災害時に使用するマンホールトイレの整備が全国各地で進んでいる。国土交通省はマンホールトイレの設置が、全国で約2万6千基(平成28年度末時点)にとどまっておき一層の普及が必要と、熊本地震の内容を盛り込み「マンホールトイレの整備・運用のためのガイドラインー2018年版」を平成30年3月に策定した。

マンホールトイレとは、災害時にマンホールのふたを開け、その上に洋式便座トイレを組み立て使用する。下水道管が破損し、汚水が流せなくなった場合でも1日に約500回使用でき、日常使用しているトイレに近い衛生的な環境が保てるのが特徴である。

東日本大震災時、東松島市の避難所でマンホールトイレは、臭気の問題もなく使用でき、特に高齢者に好評であった。また、同市で平成29年度にマンホールトイレを使用したアンケート結果、(580人中、151人回答)「災害時、使いたいのは?」の問いに82%がマンホールトイレ、14%が仮設トイレであった。

2年前の熊本地震の避難所で、最も不便を感じたのは「トイレ」だったことが被災者の調査で分かった。また、熊本市でマンホールトイレは「洋式で段差がない、悪臭がしない、発災後、早い段階から設置が可能。」と好評であったことなど、両市とも意見が一致している。

これから予想される南海トラフ大地震等の災害に備え、迅速に設置でき、衛生的

な環境が保てるマンホールトイレの整備を進めるべきではないかと考える。

現在、東浦中学校に5基、三丁公園に10基、それぞれ、貯留型が整備されている。見過ごせないのが、断水時でも利用できるトイレの確保である。排泄の備えは、水や食料品備蓄と共に避難所に求められる重要な課題である。

- (1) 避難所機能として、災害時に避難所となる小中学校のトイレ機能が確保されているか。

また、地域の避難拠点となる学校の防災機能強化するため、段階的にマンホールトイレの整備が必要と考えるが、見解を伺う。

- (2) 国土交通省では、平成21年度より「下水道総合地震対策事業」を創設し、社会資本整備交付金、防災・安全交付金事業の財政支援をしている。平成28年3月議会定例会にて、「災害時のマンホールトイレ整備について」一般質問し、答弁に「施設の大規模改修、更新時に併せて整備を検討」とあった。

今後、進められる下水道事業整備に併せ、避難所となる集合住宅地域などへマンホールトイレの整備が必要と考えるが、見解を伺う。

### 質問順位 13 3番議員 田崎守人（高志会）

#### 1 現場重視の視点と対話で産業振興を

将来を見据えたまちづくりの考え方や取り組みについては、産業の観点からも現場実態を把握し、共有しながら進める必要があると考えています。

「現場重視の視点と対話で産業振興を」行うことにより、住民が幸せを実感できるとともに、持続可能な都市経営に繋げたく、以下についてお伺いします。

<<参考情報>>

（出典：商業・工業統計調査）

	2004年	2007年	2014年
卸売・小売業商店数（店）	321	320	244
工業事業所数（事業所）	157	146	118
製造品出荷額等（億円）	1,803	2,157	1,631

▲卸売・小売業商店数などの推移

（出典：農林業センサス）

	2005年	2010年	2015年
農業就業人口（人） （販売農家）	707	514	434

▲農業就業人口の推移（販売農家）

- (1) 「卸売・小売業商店数」の推移などを鑑みた本町の現状認識と問題点は。また、課題と今後の取り組みは。
- (2) 「工業事業所数」の推移などを鑑みた本町の現状認識と問題点は。また、課題と今後の取り組みは。
- (3) 「製造品出荷額」の推移などを鑑みた本町の現状認識と問題点は。また、課題と今後の取り組みは。
- (4) 「農業就業人口」の推移などを鑑みた本町の現状認識と問題点は。また、課題と今後の取り組みは。
- (5) 産業を振興する必要性についての考えは。また、基本的な取り組み姿勢は。
- (6) 現場重視の視点と対話で産業振興を行う考えは。

#### 2 森岡駅西交差点の改良完了は

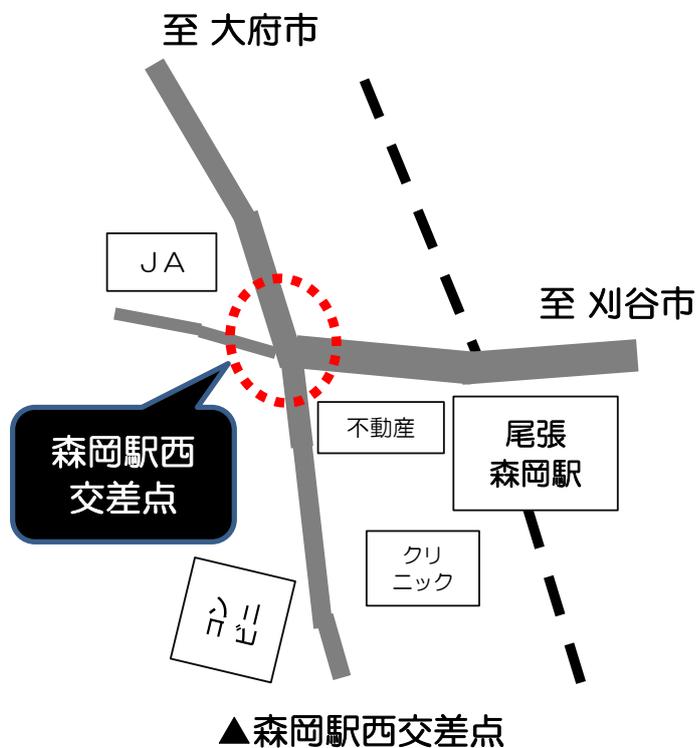
森岡駅西交差点の改良は、過去の本会議の中で現状の問題点や課題、取り組み状況、改良工事完了目標などについて答弁をいただいている状況です。

とりわけ、改良工事完了目標については「2019年3月末」でありましたが、現在の状況を鑑みると、目標達成が難しいと感じています。

そこで、改めて現状の問題点や進捗状況、改良工事完了目標などを、この本会議で共有し、道路利用者が安全で安心して利用できる環境整備に繋がたく、以下についてお伺いします。

- (1) 現状の問題点を何と認識しているか。
- (2) 改良計画案の内容は。
- (3) 改良工事完了に向けた現在までの取り組みと、その進捗状況は。
- (4) 2019年3月改良工事完了目標に変更があるか。また、変更がある場合の課題は何で、改良工事完了目標は、いつにするのか。
- (5) 今後の取り組みは。

<<参考情報>>



## 質問順位 14 5 番議員 前田明弘 (清流会)

### 1 明徳寺川周辺の八重桜の補植について

今年は台風が例年よりも多い年で東浦町にも大きな被害や損失を与えました。例年4月に開催されている「於大まつり」のメインロードである明徳寺川周辺でも台風21号によって20本ぐらいの八重桜がほとんど根元から倒れていました。また、台風24号では5、6本ぐらいが残念な状態になっており、そのうち1本の樹木が大きく道をふさいで歩けない状態でありました。毎日早朝から夕方まで、明徳寺川から学習の森付近までのコースをランニングや散歩等で「健康づくり」の一貫として利用して見える方は、八重桜の倒れた状況を見ると残念な思いで悲しく、また相当ショックではないだろうか。

特に、根元から完全に倒れた八重桜の悲惨な様子を見ると日頃から手を施して管理、点検等のメンテナンスが計画的に行われていたのか疑問を持たれます。

明徳寺川周辺は、平成3年に「ふるさと創生事業」の一貫として整備され、その後八重桜の植樹が行われました。

八重桜は人の手によって作られた園芸用品種も多くその数は200種類以上とされています。八重桜(牡丹桜)の花言葉は、「豊かな教養」、「善良な教育」、「しとやか」と言われており、「しとやか」はふっくらとして大きな花をつけながらも、上品で奥ゆかしい花とされています。

そこで、東浦町の景観の目玉である明徳寺川の環境整備について伺います。

- (1) 倒れていた八重桜は、ほとんどが根元から倒れていた状況であるが、どのようなことが要因と考えられるか伺います。
- (2) 年間を通して剪定や害虫駆除防止のための消毒等は計画的に行われているのか伺います。
- (3) 八重桜の管理が業者任せになっていないか。また、担当の課は日頃から現場に出向き観察、調査等が行われているのか伺います。
- (4) 法面(斜面)に多くの八重桜が植えられているが、正しい植え方なのか伺います。
- (5) 明徳寺川周辺に赤いマークを付けた棒が立っているが、補植を予定しているのか伺います。
- (6) 数年前に八重桜が切りつけられて新聞等で報道されたが、その後、いたずら等の事件はないのか伺います。

### 2 保育園の主体的な学習の取組について

平成29年に幼児教育に新しい教育方針が告示されました。内容としては幼児教育が大きな変革期にある中、日々の保育を振り返り保育の質が求められています。

具体的な内容としては、主体的に生活する幼児の実態を捉えると共に、幼児が自分たちで生活をつくり出す保育を考える中で、「何ができるようになるか」、「何を学ぶか」「どのように学ぶか」等が教育課程・指導計画に組み込まれています。そこで

伺います。

- (1) 主体的に生活する子どもの姿について、町としては現在どのような取り組みを行っているのか伺います。
- (2) 一日の活動の中で各園が行っている「リズム運動」についての内容と、幼児の成長過程について伺います。
- (3) 園児が毎日楽しみにしている給食について、栄養士と各園の調理員の連携について伺います。
- (4) 幼児教育と小学校教育の連携・接続の状況について伺います。